

令和7年度 大阪市阿倍野区役所 具体的かつ詳細な随意契約理由について(業務委託)

様式13

No.	案 件 名 称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	令和7年度 阿倍野区広報紙『広報あべの』企画編集業務委託	デザイン	(株)産経新聞制作	3,993,000	R7.4.1	地方自治法施行令 167条の2第1項第2号	別紙のとおり	-
2	令和7年度阿倍野区コミュニティ育成事業業務委託	その他	(一財)大阪市コミュニティ協会	9,802,000	R7.4.1	地方自治法施行令 167条の2第1項第2号	別紙のとおり	-
3	令和7年度 大阪市阿倍野区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託	その他	(一財)大阪市コミュニティ協会	14,257,000	R7.4.1	地方自治法施行令 167条の2第1項第2号	別紙のとおり	-
4	令和7年度「あべの 安全・安心 見守り、支え合い隊」事業	その他	(福)大阪市阿倍野区社会福祉協議会	18,171,000	R7.4.1	地方自治法施行令 167条の2第1項第2号	別紙のとおり	-
5	令和7年度 あべの筋魅力づくり事業用芝生維持管理業務(概算契約)	植物管理	南海ビルサービス(株)	4,468,200	R7.4.1	地方自治法施行令 167条の2第1項第2号	別紙のとおり	-
6	令和7年度 阿倍野区小学生英語等支援事業 業務委託	その他	(株)イング	3,025,999	R7.4.1	地方自治法施行令 167条の2第1項第2号	別紙のとおり	-
7	令和7年度 阿倍野区子どもの体力向上支援事業 業務委託	その他	リーフラス(株)	1,168,200	R7.4.1	地方自治法施行令 167条の2第1項第2号	別紙のとおり	-
8	阿倍野区役所所管施設 保守点検・修繕等包括的業務委託(長期継続)	機械設備等 保守点検	(株)ザイマックス関西		R7.4.1	地方自治法施行令 167条の2第1項第2号	別紙のとおり	-
	うち、本体業務			2,772,000				
	うち、保守点検業務(阿倍野区役所)			12,314,500				
	うち、保守点検業務(阿倍野区民センター)			6,656,100				
9	令和7年度 特定空家等にかかる相続人確定作業等の業務に関する委任契約	その他	本間法律事務所 本間 亜紀 弁護士 平野町法律事務所 中林 祐太 弁護士 大阪瓦町法律事務所 橋本 亮太 弁護士	1,000,000	R7.11.17	地方自治法施行令 167条の2第1項第2号	別紙のとおり	-

## 随意契約理由書

### 1 案件名称

令和7年度 阿倍野区広報紙「広報あべの」企画編集業務委託

### 2 契約の相手方

株式会社産経新聞制作

### 3 随意契約理由

本事業においては区民及び区内企業のニーズを意識した情報発信、特に無関心層、若年層が広報紙への関心を高め手に取って読みたくなるような戦略性の高い情報発信力及び「見やすい・わかりやすい・親しみやすい」紙面を作成するための専門的な編集力・企画力が不可欠であることから、委託する事業者には専門的な知識・経験、また行政にはない新たな発想を求めており、価格より内容が重視される。

そのため、その性質及び目的が競争入札に適さないものであり、予算額の範囲内において、最も有効かつ効果的な提案を受けることが望ましいため、受託者の選定方法として公募型プロポーザル方式により契約相手方を決定することを採用した。

公募型企画競争（プロポーザル）方式により受託者を公募し選定を行った結果、株式会社産経新聞制作が選定されたため、当事業者と随意契約を締結する。

### 4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

### 5 担当部署

阿倍野区役所総務課区政企画担当（電話番号 06-6622-9683）

## 随意契約理由

### 1 案件名称

令和7年度 阿倍野区コミュニティ育成事業業務委託

### 2 契約の相手方

一般財団法人大阪市コミュニティ協会

### 3 随意契約理由

現在、少子高齢化の進展や、生活様式・価値観の多様化により住民相互の連帯意識の希薄化、課題の多様化により地域社会は様々な課題を抱えている。

本事業は、地域の特性に合わせて各種団体と協働しながら事業を実施するなど、地域コミュニティ育成事業に関するノウハウや、地域活動団体に関する幅広い知識と経験、専門性を活用する必要があるため、価格よりむしろ内容が重視される。そこで、受注者の選定方法として公募型企画競争方式（プロポーザル方式）を採用することとした。

公募型企画競争方式（プロポーザル方式）により受託者を公募し選定を行った結果、（一財）大阪市コミュニティ協会が選定されたため、当事業者と随意契約を締結する。

### 4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

### 5 担当部署

阿倍野区役所市民協働課市民協働担当（電話番号 06-6622-9787）

## 随意契約理由書

### 1 案件名称

令和7年度 大阪市阿倍野区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託

### 2 契約の相手方

一般財団法人大阪市コミュニティ協会

### 3 随意契約理由

本事業は「地域活動協議会の自律運営にかかる積極的支援」を業務内容としており、支援対象となる地域活動協議会の運営状況や抱える課題はさまざまであることから、各地域活動協議会からの多種多様なニーズに沿ったきめの細かい支援が求められる。業務の実施には、それらのニーズに応えるための高度な知識・技術や想像力、構想力、ノウハウや応用力を備えている必要があるため、価格よりむしろ内容が重視される。そこで、受託者の選定方法として公募型企画競争（プロポーザル）方式を採用することとした。

公募型企画競争（プロポーザル）方式により受託者を公募し選定を行った結果、（一財）大阪市コミュニティ協会が選定されたため、当事業者と随意契約を締結する。

### 4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

### 5 担当部署

阿倍野区役所市民協働課市民協働担当（電話番号 06-6622-9787）

## 随意契約理由書

### 1 案件名称

令和7年度「あべの 安全・安心 見守り、支え合い隊」事業

### 2 契約の相手方

社会福祉法人大阪市阿倍野区社会福祉協議会

### 3 随意契約理由

本事業は、災害時等に備えた日頃からの見守り活動を進めることにより、地域における要援護者の支援体制を構築することを目的とし、本事業により配置する「地域福祉コーディネーター」（各地域1名）を中心にした、要援護者の把握から、見守りボランティアの発掘・育成、地域や福祉関係施設との連携等、複雑化・多様化する地域福祉課題の解決に向けた取り組みを進めるものである。

事業の実施にあたっては、単なる名簿情報の収集・管理、訪問等を行うだけでなく、名簿への同意確認や訪問等により得られた情報から、要援護者の抱える課題を把握・分析し支援に繋げていくことが本事業の真の目的であり、地域や福祉関係施設、行政機関等と密接に連携し、個別事案に対応できる事業者にと委託する必要があることから、次の理由により本事業を確実に履行できる唯一の事業者である、大阪市阿倍野区社会福祉協議会と随意契約を締結する。

- ・当区と地域福祉活動の支援にかかる連携協定書を締結していること
- ・福祉局が実施する「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」の受託事業者であり、「見守り相談室」を設置し、コミュニティソーシャルワーカーである「見守り支援ネットワーク」による要援護者支援の体制を確保していること

### 4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

### 5 担当部署

阿倍野区役所保健福祉課福祉担当（電話番号 06-6622-9857）

## 随意契約理由書

### 1 案件名称

令和7年度 あべの筋魅力づくり事業用芝生維持管理業務（概算契約）

### 2 契約の相手方

南海ビルサービス株式会社

### 3 随意契約理由

「阪堺電気軌道上町線軌道敷の芝生維持管理業務」における対象の芝生については、阪堺電気軌道株式会社が管理・運営している軌道上に植生されているため、芝生への散水や刈り込みなどの維持管理作業を、阪堺電車の運行に影響を及ぼさないように行う必要がある。

このため、維持管理作業者は軌道法軌道運転規則第7条に定める知識技能を保有しており、軌道を管理・運営している阪堺電気軌道株式会社がこれを認めた者でなければならない。

また、阪堺電気軌道株式会社が行う保線業務への影響を避ける必要性や、芝生維持管理作業中の事故が発生した場合の連絡など、迅速かつ密な連絡・連携が求められると共に責任の所在を明確にする観点から芝生維持管理の一貫した責任体制が必要である。

当該事業者は上記条件を満たすとともに、これまでも、阪堺電気軌道株式会社の軌道上の除草作業を行っており、軌道上での作業に精通していることから、本事業を確実に履行できる唯一の事業者であるため、当該事業者と随意契約を締結する。

### 4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

### 5 担当部署

阿倍野区役所市民協働課市民協働担当（電話番号 06-6622-9787）

## 随意契約理由書

### 1 案件名称

令和7年度 阿倍野区小学生英語等支援事業 業務委託

### 2 契約の相手方

株式会社イング

### 3 随意契約理由

本業務は、児童の英語語学力の向上や異文化理解の促進を目的とするため、事業者が有する創造性や先進的かつ専門的な知識、ノウハウが必要となり、効果的に目的を達成するには価格よりむしろ内容が重視されることから、公募型プロポーザル方式により契約相手方を決定することとした。

公募型企画競争方式（プロポーザル方式）により受託者を公募し選定を行った結果、株式会社イングが選定されたため、当該事業者と随意契約を締結する。

### 4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

### 5 担当部署

阿倍野区役所市民協働課教育支援担当（電話番号 06-6622-9893）

## 随意契約理由書

### 1 案件名称

令和7年度 阿倍野区子どもの体力向上支援事業 業務委託

### 2 契約の相手方

リーフラス株式会社

### 3 随意契約理由

本事業は、区内各小学校に運動指導員を派遣して運動技術指導を行い、子どもの運動技術を向上させる（運動のコツを習得させる）ことで、子どもの運動に対する苦手意識が薄まるようにし、また、指導を通じて運動の楽しさを伝えることを目的とする事業である。

上記の目的を達成するためには、先進的な体育指導活動に関する知識や経験、ノウハウや専門性を活用することが望ましいため、公募型プロポーザル方式により契約相手方を決定することとした。

公募型企画競争方式（プロポーザル方式）により受託者を公募し選定を行った結果、リーフラス株式会社が選定されたため、当該事業者と随意契約を締結する。

### 4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

### 5 担当部署

阿倍野区役所市民協働課教育支援担当（電話番号 06-6622-9893）



## 随意契約理由書

### 1 案件名称

阿倍野区役所所管施設 保守点検・修繕等包括的業務委託（長期継続）

### 2 契約の相手方

株式会社ザイマックス関西

### 3 随意契約理由

阿倍野区役所が所管する施設における保守点検業務や修繕業務は、日常的に施設を利用する市民の利便性や安全性を確保するため、適切かつ確実に実施する必要がある。

施設管理にかかる適切な点検の実施や緊急対応並びに施設の修繕等については、中央監視設備と空調設備といった相互に関連する設備の不具合に対して総合的に対応できる幅広い技術力、停電や設備の故障時に対する対応、設備の劣化や故障状況に応じた修繕提案など、施設を維持管理するための総合的かつ高度で専門的な技術力や知識が求められる。また、点検実施については、複数の施設で多種多様な点検を実施するため、円滑に履行期限内に実施する効率性や経費の縮減を考慮した内容が求められるほか、法改正等にも適時対応しなければならないものである。

これらの業務を円滑に実施していくためには、契約相手方の決定にあたり、実施事業者及び配置予定技術者の実績・経験・能力をはじめ、緊急時を含めた業務実施体制、良好な施設管理に資する方策、保守点検等の業務を効率的・効果的に実施する方策などを客観的に評価したうえで、実施事業者とする必要があることから、本業務の性質及び目的が競争入札に適さない。

以上の理由から、本業務委託の実施事業者の選定には、公募型プロポーザル方式により契約相手方を決定することを採用した。

公募型企画競争（プロポーザル）方式により受託者を公募し選定を行った結果、株式会社ザイマックス関西が選定されたため、当事業者と随意契約を締結する。

### 4 根拠法令

地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号

### 5 担当部署

阿倍野区役所総務課総務担当（電話番号 06-6622-9625）

## 随意契約理由

## 1 案件名称

令和7年度 特定空家等にかかる相続人確定作業等の業務に関する委任契約

## 2 契約相手方

本間法律事務所      本間 亜紀   弁護士

平野町法律事務所      中林 祐太   弁護士

大阪瓦町法律事務所      橋本 亮太   弁護士

## 3 随意契約理由

本業務は、倒壊の恐れにより相続財産管理人制度の申立てにより除却した特定空家について、相続財産管理人制度の申立て費用及び除却費用などの精算を行うため、除却した該当空家の法定相続人の確定を行う業務である。

現在、区役所で行った相続人の調査では、相続放棄申請をした者及び高齢者職権消除者、海外居住者、相続財産清算人の申立てをしないといけない者を含め、71名の相続人が存在しており、膨大な数の相続人確定作業について、相続人死亡時の民法の確認や相続放棄に関する法的解釈を理解したうえで整理する必要がある。また、相続人等から遺産分割等に関して相談されることも想定されるが、多数の相続人は相続関係にあることから一貫した判断が求められるため、様々な法的解釈を参酌して検討できる実施体制並びに、あらゆる法律行為の代理や相談を行うことが認められていることが必要である。

大阪弁護士会は、大阪市空家等対策協議会専門部会の構成団体かつ、本市の空家状況に精通しており、上記の条件を満たして必要な員数や業務水準を安定的に確保できる唯一の機関であることから、大阪弁護士会に複数人の弁護士の推薦依頼を行い、推薦のあった弁護士と特名随意契約を行う。

## 4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 5 担当部署

阿倍野区役所市民協働課市民協働担当（電話番号 06-6622-9787）